

原発事故できのこ生産が被った影響



きのこ原木、菌床用培地等の当面の指標値
(放射性セシウムの濃度の最大値)

(1)きのこ原木及びほだ木

50ベクレル/kg(乾重量)

(2)菌床用培地及び菌床

200ベクレル/kg(乾重量) (林野庁)

「きのこ原木」の放射性物質量の調査などから明らかになった、
原発事故できのこ生産が被った影響などについて紹介します。

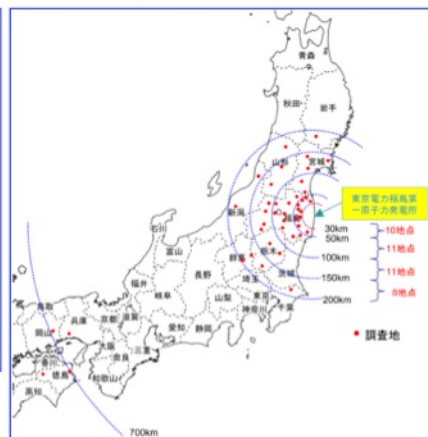
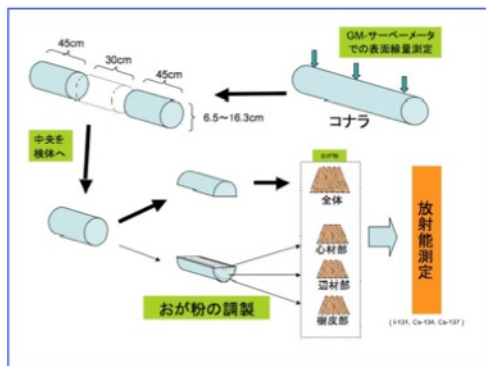
講師 馬場崎勝彦 (本所、きのこ・微生物領域)

原発事故できのこ生産が被った影響の実態と対策について

きのこは、健康によい安全・安心な食品として日本人に好まれ、その生産は中山間地の経済の安定、住民の定着に大きく貢献してきました。平成22年の生産額は、2189億円であり、林業総生産額の52%を占めます。しかし、原発事故による放射性物質の環境汚染で、状況は一変しました。きのこは、最も安全・安心の確認が求められる食品と見なされ消費が落ち込むとともに、被災地を中心に、生産者は出荷停止、生産自粛に追い込まれ、廃業の危機に立たされています。

また、福島県は、これまで、全国で流通する「きのこ原木」の54%を供給し、22都府県で、「きのこ原木」供給の第1位を占める県でありました。原発事故で、福島県ははじめとする東北地方からの「きのこ原木」の供給が止ったため、甚大な「きのこ原木」不足となり、全国で、きのこ生産に支障が出ており、大きな問題となっています。

林野庁は平成23年度に、安全な「きのこ原木」の安定供給対策事業を実施しました。森林総合研究所は、事業を受注し、きのこ原木の汚染実態を明らかにするとともに、今後の日本で、安全・安心なきのこ生産を行うために必要な科学的根拠データを調査収集し、「きのこ原木、菌床用培地等の当面の指標値」の設定などに貢献しました。



きのこ原木の調査法と調査地